

2020 年度 明治大学

【国際日本学部】

解答時間 60分

配点 100点



ほ

政治・経済問題

はじめに、これを読みなさい。

(注意事項)

1. この問題用紙は 13 ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入のこと。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙は持ち帰らず、必ず提出すること。
10. この問題用紙は必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は 60 分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

世界には様々な政治体制が存在する。日本国憲法には「議院内閣制」という言葉は明示されていないが、一般に、日本は議院内閣制を採用していると理解されている。その根拠としては、国会が内閣総理大臣を指名すること⁽¹⁾、衆議院に内閣不信任案を決議する権限があること⁽²⁾、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判する⁽³⁾ **①** が国会に設けられることが挙げられる。この議院内閣制は、イギリスの例を参考にしたものであるとよく言われる。ただし日本とイギリスの議会制度⁽³⁾には、様々な相違点が見られることも忘れてはならない。

イギリスから独立して成立したという歴史的経緯もあり、議院内閣制とは異なる原理による政治体制を構築したのがアメリカである。立憲君主制のイギリスとは異なり、アメリカでは国家元首と行政の長を兼ねる大統領⁽⁴⁾を選挙によって選出するという仕組みが取られている。アメリカはまた、地方政府である州が広範な権限を持ち、中央政府(連邦政府)と地方政府が統治権を分担する連邦制⁽⁵⁾を採用している点も特徴的である。

なお大統領制⁽⁶⁾を取りながら、議院内閣制を一部取り入れている国々もある。この場合は、1つの国に大統領と首相が両立することになる。

他方、中国はこれらの国々とは全く異なる政治体制を採用している。中国における最高の決定機関は **②** であり、この下に行政を担当する国務院と、司法を担当する最高人民法院が設けられている。

また第二次世界大戦後に独立した発展途上国の中には、当初は民主的な政治体制を模索するも、国内の民族・宗教・地域対立による政治の不安定さを克服すべく、経済開発を最優先にして国民の権利を制限する **③** と呼ばれる強権的な政治体制を取る国も少なくなかった。しかし近年では、そうした旧来の政治体制⁽⁷⁾の打倒を目指した動きも広がりを見せている。

設問 1 下線部(1)に関連して、内閣総理大臣や国務大臣の指名・任命・罷免について最も適切な記述を以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 内閣総理大臣は、衆議院議員の中から選ばなくてはならない。
- B 内閣総理大臣の指名が衆議院と参議院で異なった場合には、衆議院で10日以内に再び可決すれば、その議決が国会の議決となる。
- C 国務大臣は、その半数までを国会議員でない者から選ぶことができる。
- D 内閣総理大臣は、任意に国務大臣を罷免することができる。

設問 2 下線部(2)に関連して、最も適切な記述を以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 内閣不信任案や内閣問責決議案を決議できるのは衆議院だけであり、参議院で決議することはできない。
- B 内閣信任案が否決された場合にも、内閣不信任案が可決された場合と同じ効力が発生する。
- C 衆議院で内閣不信任案が可決されれば、内閣は総辞職すると同時に衆議院を解散するという手続きになる。
- D 衆議院で内閣不信任案が可決される以外の方法で、衆議院が解散されることはない。

設問 3 文中①に入る語句として、最も適切なものを解答欄に記入しなさい。

設問 4 下線部(3)に関連して、日本の国会とイギリスの議会制度の相違点を説明するものとして最も適切な記述を以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本の衆議院の任期は4年だが、イギリスの下院の任期は3年である。
- B 日本の衆議院とイギリスの下院の議席数を比べると、日本の衆議院の方が、議席数が多い。
- C 日本の参議院議員は全員が国民の直接選挙によって決まるが、イギリスの上院は80%が国民の直接選挙で、20%が選挙によらない任命によって決まる。
- D 日本の裁判所には違憲法令審査権があるが、イギリスの裁判所にはない。

設問 5 下線部(4)に関連して、アメリカの大統領について最も適切な記述を以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 大統領は、国民の直接選挙によって決まる。
- B 大統領は、必要に応じて議会に法案を提出することができる。
- C 大統領は、議会が可決した法案に拒否権を発動することができるが、もしも上下両院がその法律案を3分の2以上の多数で再度可決すれば、その法案は大統領の署名をへずに法律となる。
- D 大統領は、議会が不信任決議を可決した場合に限り、その対抗措置として議会を解散させることができる。

設問 6 下線部(5)に関連して、以下の国々の中で連邦制を採用していない国を以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A カナダ B ドイツ C フランス D ロシア

設問 7 下線部(6)に関連して、以下の国々の中で「大統領制を取りながら、議院内閣制を一部取り入れている国」に該当しない国を以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A カナダ B 韓国 C フランス D ロシア

設問 8 文中②に入る語句として、最も適切なものを解答欄に記入しなさい。

設問 9 文中③に入る語句として、最も適切なものを解答欄に記入しなさい。

設問10 下線部(7)に関連して、2010年以降に中東・北アフリカ地域で展開した「アラブの春」の記述として最も適切なものを以下の中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 「ジャスミン革命」と呼ばれるリビアの民主化では、ソーシャルメディアが大きな役割を果たした。
- B エジプトでは、内戦の末にカダフィ政権が打倒された。
- C シリアでは、アサド政権と反体制派との戦闘に加えて、「イスラム国」と称する宗教原理主義勢力が台頭し、内戦が複雑化した。
- D シリア内戦においては、欧米諸国は政府側に対しても反政府側に対しても肩入れせず、あくまで中立的な立場を維持した。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

第二次世界大戦後から1980年代末までは、冷戦の時代とよばれた。アメリカを中心とする資本主義諸国(西側)とソ連を中心とする社会主義諸国(東側)は、激しく対立し、世界を大きく二分した。西側では、1947年3月、アメリカが①を発表し、同年6月には②を発表した。1949年には、アメリカと西欧諸国によってNATOが結成され、アジアでは、アメリカと日本・韓国・フィリピンなどとの間に安全保障条約が締結された。東側では、東欧の国々が、ソ連の影響の下、相次いで社会主義化された。

1954年にインドの③と中国の周恩来が平和五原則を発表し、1955年にはアジア・アフリカ会議で平和十原則が打ち出された。その後、非同盟諸国首脳会議が⁽¹⁾開催されたほか、アラブなどの産油国はOPECを結成した。1962年のキューバ危機では米ソ間の核戦争が心配されたが、⁽²⁾回避をきっかけに緊張緩和(デタント)が進んだ。ソ連におけるゴルバチョフ政権の登場とペレストロイカの進展は、冷戦構造を根底からゆさぶった。1989年、東欧諸国の共産党政権の崩壊が明らかになるなかで、同年末の米ソの⁽³⁾④会談で、冷戦の終結が確認された。

ソ連解体後は、アメリカ一国が軍事的・政治的・経済的に抜きん出た超大国になった。そのためか、20世紀末以降、CTBTに対する消極姿勢、⁽⁴⁾国際刑事裁判所設立への非協力など、冷戦の勝者を自任するアメリカに、⁽⁵⁾ユニラテラリズム的傾向が目立つようになった。アメリカは、確かに今なお圧倒的な軍事大国であるが、世界経済の動向は、日本を抜いて世界第二の経済大国に成長した中国抜きでは語れなくなっている。国際的にも中国の存在感は高まっている。2001年にはWTO加盟が実現し、さらに日米の主導する⑤に対抗して2015年にアジアインフラ投資銀行を設立した。それと並行して、中国は一带一路を提唱し、シルクロード経済圏の構築をめざしている。トランプ米大統領は「アメリカ・ファースト」を唱え、中国など諸外国との間で経済摩擦を引き起こしている。グローバル化の中で世界秩序をどのように維持し、世界の経済発展につなげていくか、このことは大きな課題である。

設問 1 文中①に入る語句として、共産主義封じ込め政策の名称を解答欄に記入しなさい。

設問 2 文中②に入る語句として、アメリカの欧州経済復興援助計画の名称を解答欄に記入しなさい。

設問 3 文中③に入る語句として、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A マンデラ B ガンジー C ネルー D チトー

設問 4 下線部(1)に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 平和十原則は、基本的人権や国連憲章の尊重、人種と国家の平等などをうたっている。
B バンドン会議ともいう。
C 歴史上初めてのアジア、アフリカ諸国による国際会議である。
D 植民地独立付与宣言が採択された。

設問 5 下線部(2)に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 本部はウィーンにあり、1960年に結成された。
B 欧米の国際石油資本に対抗する石油輸出国のカルテルである。
C 原油価格の引き上げ、生産調整、石油生産の国有化などの共通政策を掲げている。
D 1973年にはイラン革命に端を発する第一次石油危機が発生した。

設問 6 下線部(3)と関連して、1989年6月に発生した「6・4事件」とも称される中国の民主化運動弾圧事件の名称を解答欄に記入しなさい。

設問 7 文中④に入る語句として、以下の中から最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A ベルリン B マルタ C ハーグ D ヤルタ

設問 8 下線部(4)に関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 核兵器不拡散条約である。
B 1996年の国連総会で採択され、発効した。
C 1998年には、核保有国の核独占に反対して、インド・パキスタンが核実験を強行した。
D 2003年には朝鮮民主主義人民共和国が同条約からの脱退を表明した。

設問 9 下線部(5)に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1998年に国際刑事裁判所設立条約が採択され、2002年の発効によってハーグに設置された。
B アメリカ、ロシア、日本は加入していない。
C 集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪、侵略犯罪の4分野に管轄権がある。
D 個人を裁く点で、訴訟当事者を国家に限定している国際司法裁判所とは性格を異にする。

設問10 文中⑤に入る語句として、アジア諸国の経済開発をうながすため1966年に創設された、開発融資・計画立案・技術援助などの業務を扱う機関の名称を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本国憲法が保障する労働者の権利には、団結権、団体交渉権、①の労働三権がある。また、これらの権利に勤労権を加えた労働基本権が保障されている。そしてそれを受け、⁽¹⁾労働基準法、労働関係調整法、⁽²⁾労働組合法などの労働三法が制定された。

労働基本権の確立によって、日本の労働環境は大きく改善され、賃金水準も高度経済成長を背景に大幅に上昇し、欧米諸国と肩を並べられるほどになった。この高度成長期に大企業を中心に⁽³⁾終身雇用制、年功序列型賃金、企業別労働組合が形成され、さらに新卒の定期一括採用方式や内部昇進制などを含む日本的雇用慣行が出来上がり、それが日本企業の競争力を支える要因の一つとなった。

1990年代になると、経済のグローバル化、少子高齢化社会への移行、情報社会化などの進展によって従来の日本的雇用慣行も変化し始めた。⁽⁴⁾非正規雇用労働者の数が大きく増加し、女性の社会進出も活発化し、正規社員・男性中心の日本企業の職場の構成も変わるとともに、労働者の⁽⁵⁾就業形態も多様化した。アメリカの制度やシステムの導入も増え、例えば、⁽⁶⁾成果主義賃金のような制度も日本企業に導入され広く普及した。

⁽⁷⁾女性の社会進出においては、1990年代から結婚や出産の後に再就職する女性が増え、1997年度には就業者数の4割を占めるようになった。1985年の「男女雇用機会均等法」の制定や1997年の同法の改正が男女の役割分担意識に一定の変化を与え、女性の社会進出を促進した。ただし、女性の社会進出の多くはパートタイマーなどの非正規雇用労働者が多く、正規雇用労働者においても管理職や役員職の中で女性の占める比率は欧米などに比べかなり低いなどの問題がある。

また、⁽⁸⁾労働時間においても、正規雇用労働者に限っていうと、欧州諸国より年間労働時間が長く、有給休暇の取得率も低いなど、仕事と生活の適正なバランスの確立という観点からみてまだ改善すべき課題が多い。

2018年成立の働き方改革関連法では、残業時間の上限規制や最低5日の有給休暇取得義務、⁽⁹⁾正規雇用労働者と非正規雇用労働者の格差是正、また労働時間の規制がない「高度プロフェッショナル制度」などが新設され、日本的雇用慣行に大

きな影響を及ぼすことが予想される。

設問 1 文中①に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 2 下線部(1)に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 労働基準法は、労働時間や休日、賃金などの労働条件に関して、その最低基準を定めている。
- B 労働基準法では法定労働時間を1日8時間、週40時間としているが、時間外労働(残業など)についてはその上限規制さえ守れば、経営者が任意に労働者に時間外労働をさせることが経営権として認められている。
- C 労働基準法では、労働者の最低年齢を15歳と定めている。
- D 労働基準法では、国籍・信条・身分などによる労働条件の差別的取り扱いの禁止、性別による賃金差別の禁止、公民権行使の保障、労働災害補償などを規定している。

設問 3 下線部(2)に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 労働組合の正当な行為については、争議行為も含めて、刑事上・民事上の責任が免除される。
- B 使用者は労働組合が団体交渉を要求すれば、それに応じなければならない。
- C 公務員は警察・消防などを除き、労働三権の適用が認められている。
- D 非正規雇用労働者も、労働組合を結成することが認められている。

設問 4 下線部(3)に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A この制度は自己都合で退職しない限り、定年まで勤めることができる制度である。
- B 日本の労働基準法では労働者が定年まで勤めることが権利として明文化されている。
- C 終身雇用制をとっている場合、市場変動による雇用量の調整が難しく、それが非正規雇用労働者の増加の原因の一つになっている。
- D 1990年代から日本企業の多くは60歳定年制をとってきたが、近年、定年を廃止・延長する企業も見られる。

設問 5 下線部(4)と関連して、2016年における雇用者に占める非正規雇用者(正規の職員・従業員を除いた雇用者)の比率に最も近いものを以下の中から一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 20% B 30% C 40% D 50%

設問 6 下線部(5)に関する以下の記述のうち最も不適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 全員が働くコアタイムは勤務するという前提のもとに、出退勤時間を労働者が弾力的に設定できる制度のことをフレックスタイム制というが、全員が揃わないと作業ができない生産現場などに適用することは困難である。
- B 実際の労働時間に関係なく、労使であらかじめ合意した時間を働いたとみなして賃金が支払われる制度のことを裁量労働時間制というが、この制度を採択した場合、職種の差別なく、すべての職種の社員に適用しなければならない。
- C 業務の繁閑に応じて1日・1週の所定労働時間を延長できる制度のことを変形労働時間制というが、1年以内の一定期間を平均して1週間当りの労働時間が40時間を越えてはならないなどの制限がある。
- D 自宅やその近くの事業所で働く新しい勤務形態をSOHOと呼ぶが、そのような勤務形態は近年増加している。

設問 7 下線部(6)の成果主義賃金と対比される日本の賃金制度の中で、「人事評価によって個々の労働者の職務遂行能力を評価して等級が決まり、それに連動して支払われる給料」のことを何と呼ぶか、最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(7)に関する以下の記述のうち最も不適切なものを一つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 生産年齢にあたる女性の就業率は1990年には50%を少し超える水準だったが、それが2016年には3分の2まで増加している。
- B 1997年の労働基準法の改正では、時間外労働や深夜労働・休日労働における女性保護規定が撤廃された。
- C 女性の年齢別労働力率が「M字カーブ」となっていることは結婚や出産を機にいったん仕事を辞めて、育児などの負担が軽くなった時期に再就職することがまだかなりあることを示す。
- D 1991年制定の「育児休業法」は1995年に改正され「育児・介護休業法」となったが、この法では育児や介護が必要な家族を持つ労働者に、最長1年6ヶ月までの育児や介護のための休業を事業主に義務づけた。

設問 9 下線部(8)と関連して、日本において週40時間労働制が原則すべての事業所で完全実施されることになった時期はいつか、以下の中から一つ選び解答欄にマークしなさい。

- A 1991 B 1993 C 1995 D 1997

設問10 下線部(9)と関連して、非正規雇用労働者と正規雇用労働者の不合理な賃金格差を解消するために働き方改革関連法に導入された原則で、性別や雇用形態などに関係なく同じ職種に従事する労働者に同じ賃金水準を適用することを何と言うか、最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔IV〕

日本では、2017年に「観光立国推進基本計画」を閣議決定し、国際観光の拡大・充実に取り組んでいる。2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を予定しており、訪日外国人旅行者数が増加するとみられている。

日本の観光立国の推進において、のぞましい取り組みのあり方について、あなたの考えをまとめて記述しなさい。文中には以下の語句をすべて用いなさい(ただし、使用の順序は問いません)。なお、これらの語句は必ず で囲み、わかりやすく示すこと。

オリンピック・レガシー

民泊

多言語対応

オーバーツーリズム(観光公害)

地方活性化

